



第4章

主要指標の見通し

1 人口の推計

新市の人口は、平成22年の国勢調査によると108,527人となりますが、減少傾向にあることから、将来推計においてもこうした傾向を反映することになります。

その結果、平成37年の新市の総人口は94,447人と見込まれ、平成12年と比べ約22,000人の減少となります。

◆ 人口推計結果

(単位：人)

区 分	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年
新 市	118,078	116,120	112,581	108,527	103,976	99,424	94,447
下館市	66,062	65,034	-	-	-	-	-
関城町	16,424	16,145	-	-	-	-	-
明野町	18,227	17,796	-	-	-	-	-
協和町	17,365	17,145	-	-	-	-	-

注：平成22年までは実績値。平成27年以降は、平成22年の国勢調査を基に、国立社会保障・人口問題研究所が平成25年3月に推計したものの。

2 世帯数の推計

世帯数については、核家族化や単身世帯の増加などから一世帯当たり人員が減少傾向にあり、平成37年には一般世帯の人員が2.56人まで減少すると見込まれます。

その結果、一般世帯は、平成37年には約37,000世帯となり、平成12年と比べ約2,800世帯増加すると見込まれます。

◆ 世帯数推計結果

(単位：世帯)

区 分	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年
総世帯数	33,329	34,142	34,683	35,188	36,159	36,609	36,949
一般世帯数	33,300	34,072	34,622	35,132	36,103	36,553	36,893
一世帯あたり人員 (人/世帯)	3.50	3.36	3.19	3.03	2.88	2.72	2.56

注：推計は、一般世帯の世帯人員数をトレンド推計し、総人口で割り返して一般世帯数を予測。総世帯は、施設等の世帯（平成22年の56世帯）を加算して推計した。

3 年齢別人口の推計

新市の人口を年齢別にみると、年少人口や生産年齢人口は減少傾向にあるのに対し、老年人口が増加しています。また、平成12年には、老年人口が年少人口を上回りました。

年齢階層ごとに推計した結果でもこうした傾向は変わらず、平成37年には平成12年に比べ、年少人口や生産年齢人口が減少することが見込まれます。特に生産年齢人口は約24,000人の減少と見込まれます。

一方、老年人口は10,500人以上増加し、平成37年には約3人に1人が65歳以上の高齢者になると見込まれます。

◆ 年齢別人口推計結果

(単位：人、%)

区 分	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年
総人口	118,078	116,120	112,581	108,527	103,976	99,424	94,447
年少人口 (0～14歳)	20,017	17,769	15,908	14,320	12,485	10,838	9,617
構成比	17.0%	15.3%	14.1%	13.2%	12.0%	10.9%	10.2%
生産年齢人口 (15～64歳)	79,541	77,186	73,146	68,435	62,515	57,193	53,164
構成比	67.4%	66.5%	65.0%	63.2%	60.1%	57.5%	56.3%
老年人口 (65歳以上)	18,520	21,102	23,521	25,502	28,976	31,393	31,666
構成比	15.7%	18.2%	20.9%	23.6%	27.9%	31.6%	33.5%

注：平成22年までは実績値。総数には年齢不詳を含む。平成27年以降は、平成22年の国勢調査を基に、国立社会保障・人口問題研究所が平成25年3月に推計したものの。

4 産業別就業人口の推計

産業別就業人口の推計結果は、総人口自体が減少する見込みであり、生産年齢人口も減少傾向であることから、就業者割合及び就業者総数ともに今後も減少する見込みとなります。

◆ 産業別就業人口推計結果 (単位：人、%)

区 分	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年
就業者総数	62,075	60,644	57,040	52,936	49,753	46,292	42,756
人口	118,078	116,120	112,581	108,527	103,976	99,424	94,447
就業者率	52.6%	52.2%	50.7%	48.8%	47.9%	46.6%	45.3%
第1次産業 就業人口	7,513	6,445	5,729	4,570	3,724	3,142	2,652
(構成比)	12.1%	10.6%	10.0%	8.6%	7.5%	6.8%	6.2%
第2次産業 就業人口	25,943	24,678	21,278	18,920	18,630	17,465	16,232
(構成比)	41.8%	40.7%	37.3%	35.7%	37.4%	37.7%	38.0%
第3次産業 就業人口	28,544	29,136	29,492	27,826	27,399	25,685	23,872
(構成比)	46.0%	48.0%	51.7%	52.6%	55.1%	55.5%	55.8%

注1：平成22年までは実績値。

注2：推計方法は、総人口に対する就業率を一次回帰で推計して就業者数を推計。経営耕地の状況から第1次産業就業人口を見込み、残りの2・3次産業就業人口は、3次産業の2・3次産業に対する割合の直近データ（平成22年）を使って推計し、その割合で按分した。

